

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社 バンテック(旧会社名 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス)

上場取引所 東

コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gl.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 敏晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理

TEL 045-410-0844

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	140,263	△13.4	2,104	△70.0	2,436	△67.2	362	△92.0
20年3月期	161,902	7.1	7,006	4.9	7,425	2.5	4,552	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,509.89	1,504.39	1.5	3.5	1.5
20年3月期	19,808.95	19,628.85	21.5	10.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 99百万円 20年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	64,858	22,560	34.1	92,888.77
20年3月期	74,906	26,376	34.8	106,488.51

(参考) 自己資本 21年3月期 22,105百万円 20年3月期 26,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,017	△4,286	70	11,292
20年3月期	4,627	△91	3,442	14,463

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	978	20.2	4.4
21年3月期	—	2,500.00	—	1,500.00	4,000.00	957	264.9	4.0
22年3月期 (予想)	—	1,500.00	—	2,500.00	4,000.00		47.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	△31.8	600	△79.4	600	△81.1	200	△90.3	840.43
通期	120,000	△14.4	4,000	90.1	4,000	64.2	2,000	451.1	8,404.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 246,608株 20年3月期 246,068株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 8,635株 20年3月期 1,339株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,052	△1.9	1,778	1.0	1,944	4.7	1,843	4.9
20年3月期	3,112	3.5	1,761	1.4	1,857	3.9	1,756	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7,670.12	7,642.19
20年3月期	7,643.09	7,573.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	42,243		20,351		48.2		85,519.07	
20年3月期	41,731		21,118		50.6		86,294.11	

(参考) 自己資本 21年3月期 20,351百万円 20年3月期 21,118百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,000	—	400	—	800	—	△2,200	—	△9,244.75
通期	87,000	—	2,100	—	2,300	—	△1,500	—	△6,303.24

注1. 当期純利益の赤字額については、平成21年4月1日付けにて、中核事業会社2社を吸収合併するに伴い、差損が一時的に発生したためであり、連結業績での影響はありません。

注2. 増減率の記載については、平成21年4月1日付けにて、持株会社より事業会社への移行に伴い、事業内容および事業規模に大幅な変更が生じるため省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の深刻化に伴う世界経済の景気減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、設備投資の減少、厳しさを増す雇用・所得情勢および個人消費の弱まり等景気は一段と悪化し、また先行きについても当面不透明かつ不安定であり、これまでに経験をしたことがない危機的な状況に直面しております。

物流業界におきましては、国際貨物輸送は世界的な景気減速に伴い欧米向けの減少に加え、これまで堅調に推移してきた新興国向けにおいても貨物量が減少傾向に転じ、航空貨物のみならず、海上貨物でも荷動きが鈍化しております。

また、国内貨物輸送においても景気悪化に伴う自動車・電機・電子等の業種での在庫や生産調整等に伴う貨物量の減少、企業間競争の激化等、かつてない厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、物流センターの統廃合、グループ内再編等によるコスト削減の推進や収益改善に向け、全グループを挙げ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、国内物流事業における昨年秋以降の自動車業界の急激な減産等の影響、また国際物流事業における日本発着航空貨物の更なる低迷化等により、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期に比べ216億3千9百万円、13.4%減収の1,402億6千3百万円となりました。

連結営業利益については、前期末での不採算事業撤退の効果、また固定原価・販売管理費の圧縮に努めましたが、急激な既存顧客の物量減少、また日本発着航空貨物の低迷が影響し、前年同期に比べ49億2百万円、70.0%減益の21億4百万円となりました。

連結経常利益については、金融収支の貢献等がありましたが、為替差益の減少を受け、前年同期に比べ49億8千8百万円、67.2%減益の24億3千6百万円となりました。

また、連結当期純利益については、公正取引委員会による課徴金、早期退職加算金等の計上および不安定な事業環境に伴う繰延税金資産の取崩しにより、固定資産売却益等のあった前年同期に比べ41億9千万円、92.0%減益の3億6千2百万円となりました。

前回公表時（平成21年3月24日）の連結業績予想に対する達成率は下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

	平成21年3月期	平成21年3月24日公表 の予想業績	達成率%
売上高	140,263	140,000	100.2
営業利益	2,104	1,700	123.8
経常利益	2,436	2,100	116.0
当期純利益	362	600	60.5

なお、期末配当金につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 国内物流事業

国内物流事業については、飲料関連の輸送量は比較的堅調に推移しましたが、世界的な景気減速を背景とした既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数の昨年11月よりの急激かつ大幅な調整が続くなか、第4四半期はさらに劇的な減産・減少の影響を、運輸部門を中心に受けました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ115億1千6百万円、12.1%減収の833億4千2百万円、営業利益については、減収幅が大きく、また自動車部品物流に係る固定費負担の影響により、前年同期に比べ31億7百万円、82.6%減益の6億5千4百万円となりました。

B. 国際物流事業

国際物流事業については、中国での電機関連、マレーシア等での電子・自動車部品および台湾での電子部品等の比較的堅調な動きもありましたが、世界景気の減速を背景に、10月頃よりの貨物量の減少、また日本発着航空貨物の下半期よりの更なる物量減、米州の不振等の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ94億1千8百万円、15.5%減収の514億2千7百万円、営業利益については、販売管理費の圧縮を図りましたが、減収の影響により、前年同期に比べ16億3千8百万円、53.8%減益の14億7百万円となりました。

C. その他の事業

その他の事業については、厳しい競争環境のなか、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の拡大に努めましたが、景気減速の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ7億4百万円、11.4%減収の54億9千3百万円、営業利益については、減収および企業間競争により、前年同期に比べ1億5千5百万円、78.1%減益の4千3百万円となりました。

当連結会計年度における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

日本につきましては、飲料関連は比較的堅調に推移しましたが、主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数の昨年11月よりの急激かつ大幅な調整、また日本発着航空貨物の更なる低迷の影響を受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ194億3千2百万円、14.6%減収の1,139億8百万円、営業利益については、大幅な減収、固定費負担の影響により、前年同期に比べ44億3千2百万円、81.2%減益の10億2千8百万円となりました。

B. 米州

米州につきましては、輸出及びKD（輸出用自動車部品梱包業務）部門の上半期不振のなか、金融危機を背景とした需要後退による、企業業績の悪化、厳しい雇用環境、また消費不振等による影響を受けた輸入部門等の低迷も重なり、さらに厳しい状況となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ13億7千万円、26.6%減収の37億7千7百万円、営業利益については、減収影響により、前年同期に比べ2億9千1百万円、76.6%減益の8千8百万円となりました。

C. 欧州

欧州につきましては、英国の主要顧客である自動車メーカーの生産増加、また欧州本土でのロジスティクス及びフォワーディングの健闘もありましたが、世界景気の減速を背景とした自動車関連等の生産および在庫調整の影響を受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ3億4百万円、4.0%減収の73億6千6百万円、営業利益については、減収により、前年同期に比べ2億9千万円、33.1%減益の5億8千5百万円となりました。

D. アジア

アジアにつきましては、中国での電機関連、マレーシア・台湾での電子関連等のフォワーディング、タイ国での自動車部品ロジ等の堅調な動きもありましたが、世界景気の減速を背景とした自動車・電子・電機関連の生産および在庫調整の影響を受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ5億3千1百万円、3.4%減収の152億1千万円、営業利益については、業務の効率化等の効果により、前年同期に比べ6千6百万円、15.4%増益の4億9千9百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

③ 次期の見通し

- ・「グローバルSCMサービスプロバイダー」に向けた再編について

当社は、コントラクトロジとフォワーディングの融合（ハイブリッド）の特色を最大限に活用する“グローバルSCMサービスプロバイダー”の実現を目指して、中核事業会社である株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を、本年4月1日付けで吸収合併いたしました。同時に商号を新生の「株式会社バンテック」へ変更しております。

この合併を機に、厳しい経営環境の下、当社グループはグローバル企業を目指し、継続的に成長し企業価値を高めるための積極的な取組みを、グループ一丸となって行ってまいります。

- ・次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、世界景気の大幅な悪化による企業収益の減少、設備投資の抑制、失業率の悪化および消費不振など、景気は当面悪化が続くと予想され、今後の世界景気の深刻化の動向によっては、更なる国内景気の下振れも懸念されています。

当社グループはこのような事業環境において陸・海・空の総合機能の優位性を活かし、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力により、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、物流センターの統廃合、グループ内再編等によるコスト削減の推進や収益改善に向け、全グループを挙げ一丸となって取組んでまいります。

次期の連結業績見通しについては、以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率
売上高	120,000	140,263	△20,263	△14.4%
営業利益	4,000	2,104	1,895	90.1%
経常利益	4,000	2,436	1,563	64.2%
当期純利益	2,000	362	1,637	451.1%

④中期経営計画の進捗状況

平成20年5月に公表いたしました中期経営計画「バンテックグループ中期経営計画（2008－2010）」における連結業績の達成状況、目標および見通しについては、以下のとおりであります。

（単位：億円未満切捨て）

	平成21年3月期			平成22年3月期		平成23年3月期
	目標	実績	達成率	目標	見通し	目標
売上高	1,720	1,402	81.5%	1,850	1,200	2,500
営業利益	75	21	28.1%	82	40	125
経常利益	77	24	31.6%	84	40	125
当期純利益	47	3	7.7%	50	20	75

・平成21年3月期の達成状況および中期経営計画の見直しについて

当期は、世界的な景気減速に伴い国際貨物輸送については欧米向けの減少に加え、これまで堅調に推移してきた新興国向けにおいても減少傾向に転じ、海上貨物でも荷動きが鈍化しております。

また、国内貨物輸送においても景気悪化に伴う在庫や生産調整等に伴う貨物量の減少、企業間競争の激化等、厳しい事業環境が続きまして。

この結果、平成21年3月期は残念ながら上記のように目標を大幅に下回る結果となり、平成22年3月期についても目標の達成は困難な状況にあります。

また、今後についても世界景気の大規模な悪化による企業収益の減少、失業率の悪化および消費不振など、景気は当面悪化が続くと予想され、更なる国内景気の下振れも懸念されております。

このような不透明かつ不安定な事業環境を踏まえ、中期経営計画に関して、基本方針については今後も踏襲しつつ、一方、数値目標については、現在、慎重に状況を判断し、見直しの検討を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ、100億4千7百万円減少の648億5千8百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ62億3千1百万円減少の422億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ38億1千5百万円減少の225億6千万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し34.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により20億1千7百万円の増加、投資活動により42億8千6百万円の減少、財務活動により7千万円増加したため、前連結会計年度末に比べ31億7千1百万円減少し、112億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前当期純利益17億7千8百万円、減価償却費14億1千5百万円、売上債権の減少額83億6千7百万円等の増加要因、仕入債務の減少59億1百万円、法人税等の支払額30億3千1百万円等の減少要因により、20億1千7百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると26億1千万円の減少となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得による支出39億4千3百万円等の要因により、42億8千6百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると41億9千5百万円の減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は、長期借入れによる収入73億7千4百万円、社債発行による収入19億7千1百万円等の増加要因、長期借入れの返済による支出80億7百万円、配当金の支払額15億7千4百万円等の減少要因により、7千万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると33億7千2百万円の減少となります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	19.7	24.1	34.8	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	38.6	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.0	3.8	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	26.1	19.0	9.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけており、長期的な観点から競争力の維持・強化、また経営体質の強化も図りながら収益力の向上を通じて安定した利益還元を努めてまいります。

具体的な配当政策につきましては、上記の基本方針に基づき、連結業績、事業環境、資金需要及び配当性向等を勘案しながら、連結当期純利益の30%を目標に利益還元を行なっていく方針であります。

当期につきましては、第2四半期末配当として1株当たり2,500円を実施しておりますが、期末配当につきましては、事業環境の急速な悪化等による非常に厳しい業績を踏まえ、1株当たり1,500円を予定しております。これにより、年間の1株当たりの配当金は、前期と同様の4,000円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、グローバル展開や顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立を通じて将来の企業価値の向上に努めてまいります。

次期につきましては、安定的な配当を踏まえ、据え置き1株当たり4,000円（第2四半期末1,500円、期末2,500円の予定）の年間配当金を予定しております。

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成21年5月13日現在において当社グループが判断したものであります。

※ 以下に記載しております、連結子会社の株式会社バンテックおよびバンテックワールドトランスポート株式会社は、平成21年4月1日付けで当社が吸収合併しております。

①主要顧客への取引依存度について

当社グループの主要顧客であります日産自動車株式会社及び日産自動車グループへの売上実績は、連結売上高に対し日産自動車が概ね2割程度、同グループが概ね3割程度となっております。

当社の連結子会社である株式会社バンテックは、その沿革としてもともと日産自動車株式会社の部品関連の輸送業務を目的に設立されました。そのため、日産自動車株式会社及び同グループ企業への売上依存度は高いものとなっております。

当社グループと各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、各社との取引状況に何らかの変更があった場合、あるいは主要顧客の生産動向または輸出動向に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 日産自動車グループとは、以下の会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、日産専用船株式会社、日産トレーディング株式会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社及び北米日産会社

②競争の激化について

当社グループが属する物流業界においては、消費低迷による貨物の減少、企業による在庫圧縮・物流費引き下げ要請等により競争が激化しております。

当社グループにおきましては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システム及び物流技術を駆使することで顧客満足度の一段の向上を図り、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓を推進しております。

しかしながら、このような競争激化がもたらす貨物量の減少や価格低下等が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③国際展開について

当社グループは、陸・海・空にまたがるグローバルSCMサービスプロバイダーとして、海外40カ所余りの拠点を有し事業活動を展開しておりますが、サービスの対象である輸送品につきましては、世界経済の動向及び物品固有の需給関係の変動により、荷動きに大きな影響が出ます。

また、以下に掲げるような国際展開の共通リスクがあります。

- ・各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ・社会、政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ・輸送の遅延、電力等のインフラ障害
- ・為替制限、為替変動
- ・各種税制の不利な変更
- ・移転価格税制による課税
- ・保護貿易諸規制の発動
- ・異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ・異なる雇用制度、社会保険制度
- ・労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ・疾病の発生等

これらが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④燃油価格の高騰について

国際物流事業におきましては、原油価格高騰による仕入航空運賃の上昇、もしくはそれに伴う付加運賃（フェュエル・サーチャージ）が課されることにより、輸送原価が上昇し、これらを荷主の皆様へ転嫁いただくまでは、原価率上昇の要因となります。

国内物流事業におきましても、トラックの燃料である軽油が、原油価格に連動して上昇いたしますので、同様の状況が生じます。これらのリスクは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤物流事業に係る法的規制について

当社グループは、総合物流企業として運営する貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、利用航空運送事業、通関業などに関し、また排気ガスの抑制に関する諸規制、道路交通関連法規の規制、労働基準法の規制を含め各種の法的規制を受けております。

これらの規制については、その内容に応じてグループ全体としての対処方針を検討・策定し、迅速・的確に対応できるような体制を構築し、法令遵守を徹底したグループ・コンプライアンス経営を推進しております。

しかしながら、今後法的規制の見直し、変更が行われた場合には、追加費用負担により当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥独占禁止法による排除措置命令等について

当社の連結子会社でありますバンテックワールドトランスポート株式会社は、平成20年4月16日から国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会より検査を受けておりましたが、本年3月18日、下記の排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

・排除措置命令の内容

国際航空貨物利用運送業務に係る運賃および料金について、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとし、以後同様の違反行為がおこなわれないよう必要な措置を採ることを命じられました。

・課徴金納付命令の内容

納付すべき課徴金の額	4億1,789万円
納期限	平成21年6月19日

・当社の考え方

このような命令等を受けたことを厳粛に受け止め、法令、企業倫理遵守をさらに強化してまいります。

しかしながら、本命令の内容を慎重に検討してまいりましたが、その内容に承服しがたいものがあるため、審判請求することを決定いたしました。当社としましては、審判において当社の考え方を申し述べ、公正な判断を求めてまいります。

なお、課徴金の額4億1,789万円は、保守的な経理処理として当期において特別損失として引当計上しております。

⑦人材確保について

当社グループが展開する貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。

今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の更なる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは新規及び中途採用等を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。

しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社ノジマとの訴訟について

当社の連結子会社である株式会社バンテック（以下、バンテック社）は平成15年3月12日付けにて株式会社ノジマ（以下、ノジマ社）から横浜地方裁判所に訴訟の提起を受けております。

これは、平成9年4月21日付けで締結された両社間の業務委託契約（契約期間は契約締結日から平成14年4月20日までの5年間で、バンテック社がノジマ社の取扱商品を同社店舗へ出荷・配送業務を行うもの）につき、業務開始後4年以上経過した時点で、ノジマ社が従来バンテック社に対して支払ってきた業務委託料の計算方法が誤っていたとの一方的な主張による過払い分の返還及び契約の解消・損害賠償等として総額6億5百万円及び金利の支払いを求めてきたものであります。

なおノジマ社は、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を5億4千3百万円に引き下げております。

一方バンテック社は、平成15年5月28日付けでノジマ社に対し、当該業務委託契約に従った業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額4億9千8百万円の支払を求めて、横浜地方裁判所に反訴の提起をしております。

本件については、平成20年4月24日横浜地方裁判所より、以下の判決が言い渡されております。

- ・ ノジマ社は、バンテック社に対して約4億6千1百万円並びに金利を支払うこと。
- ・ 訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1をバンテック社の負担とし、残りをノジマ社の負担とする。

その後、平成20年5月8日に、ノジマ社より東京高等裁判所に控訴が行われております。

控訴後、現在まで数回に亘り口頭弁論及び和解協議が行われておりますが、決着には至っておりません。

現時点で結果を予測することは困難であります。仮に判決がバンテック社にとって不利なものになった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害等について

当社グループは物流センターを運営しており、自然災害発生時の対応マニュアル整備、バックアップ体制の構築と付保の充実に取り組んでおります。

しかしながら、地震・風水害などの天災及び火災等が大規模に発生した場合には、これらの施策にもかかわらず当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流事業に際して顧客等の情報を取扱っており、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育を通じて情報管理に努めております。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせ、個人情報保護管理規程を定めて、グループ内への周知徹底も図っております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

この場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

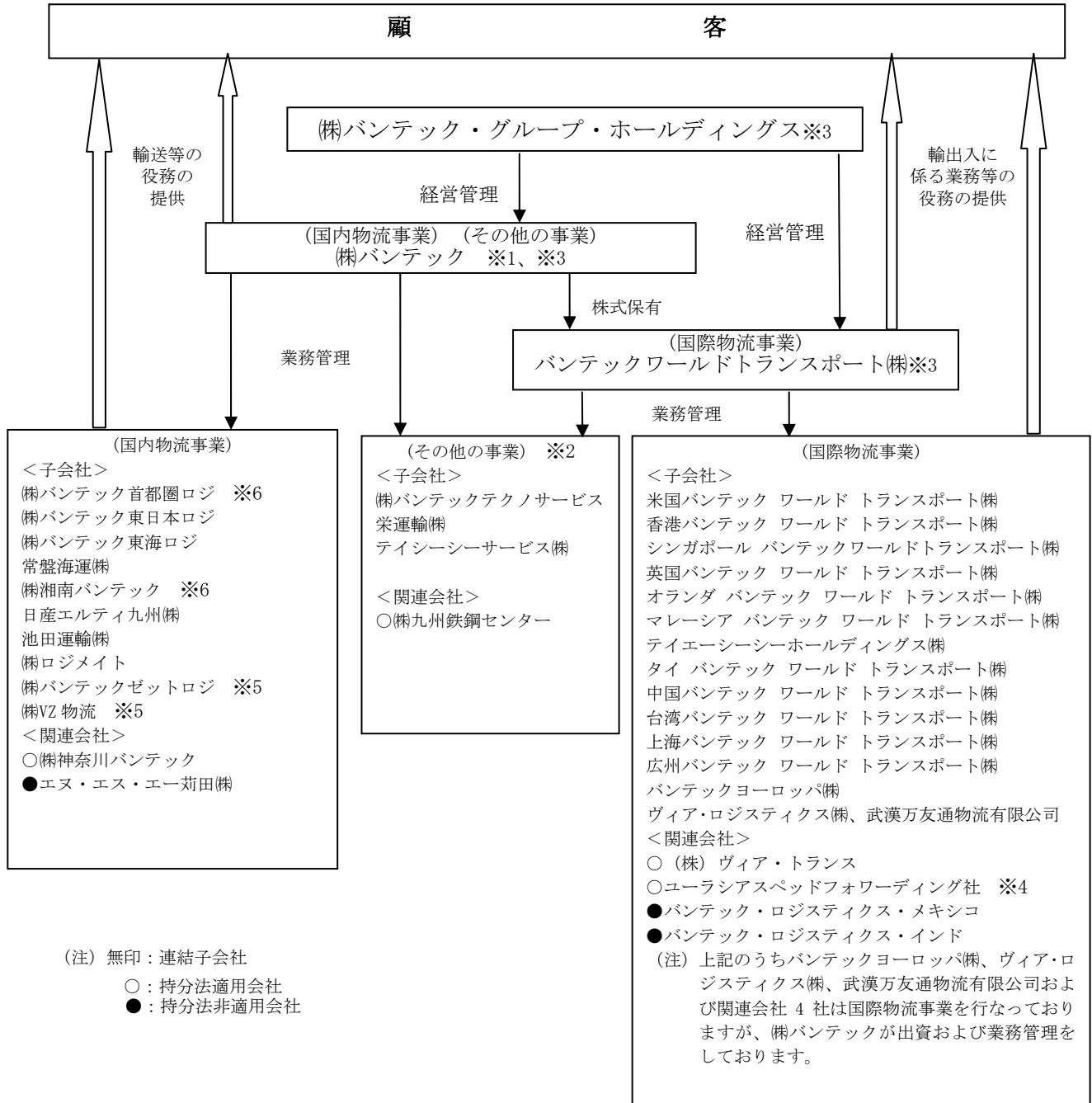
M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を中核事業会社とし、当社、子会社30社及び関連会社7社で構成され、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容は、①国内物流事業 ②国際物流事業 ③その他の事業であり、当社及び関係会社の位置づけ並びに詳細については、下記のとおりであります。

事業区分	事業の概要	主な関係会社
国内物流事業	主力の自動車部品より一般消費財まで企業向け総合物流を提供する コントラクト・ロジスティクス業務（トラック運送、倉庫運営業） 及び自動車関連の梱包・港運業務	(株)バンテック、(株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテック東日本ロジ、(株)バンテック東海ロジ、 常盤海運(株)、(株)湘南バンテック、 日産エルティ九州(株)、池田運輸(株) (株)ロジメイト、(株)バンテックゼットロジ (株)VZ物流、○(株)神奈川バンテック ●エヌ・エス・エー荏田(株)
国際物流事業	航空輸送、海上輸送のフォワーディング業務（混載メリットを活用して、航空機・船舶を利用しドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供）、通関及び代理店業務ならびに海外におけるロジスティクス業務（トラック輸送、倉庫保管等の一貫した現地物流サービスを提供）	バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株) 英国 バンテック ワールドトランスポート(株) オランダ バンテック ワールドトランスポート(株) マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株) テイエーシーシーホールディングス(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国 バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾 バンテック ワールド トランスポート(株) 上海 バンテック ワールド トランスポート(株) 広州 バンテック ワールド トランスポート(株) バンテックヨーロッパ(株) ヴィア・ロジスティクス(株) 武漢万友通物流有限公司 ○(株)ヴィア・トランス ○ユーラシアスピードフォワーディング社 ●バンテック・ロジスティクス・メキシコ ●バンテック・ロジスティクス・インド
その他の事業	引越業務、重量物の分解、組立て、運搬及び据付作業を行う事業 および人材派遣業	(株)バンテック (株)バンテックテクノサービス 栄運輸(株) テイエーシーサービス(株) ○(株)九州鉄鋼センター

○は、持分法適用会社
●は、持分法非適用会社



- ※1 (株)バンテックは、(株)バンテックホールディングス、(株)バンテック・RFソリューションズおよび(株)Liti R&Dを吸収合併しております。
- ※2 その他の事業は、顧客に直接役務の提供を行なうものもあります。
- ※3 (株)バンテック・グループ・ホールディングスは、平成21年4月1日付けで、(株)バンテックおよびバンテックワールドトランスポート(株)を吸収合併し、商号を(株)バンテックへ変更しております。
- ※4 ユーラシアスピードフォワードینگ社は、平成21年4月1日付けで、商号をユーラシアロジスティクス社へ変更しております。
- ※5 (株)バンテックゼットロジは、平成21年4月1日付けで、(株)VZ物流を吸収合併しております。
- ※6 (株)バンテック首都圏ロジは、平成21年4月1日付けで、(株)湘南バンテックを吸収合併しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「世界の陸・海・空を結ぶグローバルな物流業務を展開し、常に新しい付加価値を創造することによって、社会・経済の発展と人々の豊かな生活に貢献すること」であります。

この経営理念の下、当社グループの特徴と強みであります「物流事業のリーダーとして、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力」を事業の基本とし、

以下の6つの経営方針を掲げております。

- ① 収益力が高く、常に成長、進化を続ける
- ② 現場力と技術力を磨き、質の高いサービスでお客様の信頼と満足を獲得する
- ③ グループの総合力を活かす
- ④ 得意分野を活かし、自動車部品物流ではグローバル市場でのブランドを確立する
- ⑤ 人を活かし、人材を育てる
- ⑥ 健全で良き企業市民となる

当社グループはこの経営方針のもと、グローバルな総合物流企業として経営の効率化に積極的に取り組み、業績の安定向上と企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総合物流企業として、収益性の指標としては経常利益率、株主価値向上の指標としてROE（純利益／自己資本）、また資産の効率性の指標としてはROA（経常利益／総資産）を重視しております。

グループ連結ベースで売上高経常利益率 5%、ROE 15%、及びROA 10%を最低限安定的に確保できることを収益力強化の目標とし、業容の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

①当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く事業環境は、昨年秋の米国に端を発した金融危機以降、急速な世界景気後退に伴い、自動車関連事業及び国際貨物輸送事業の大幅な需要減に見舞われております。

今期につきましても、本格的な需要回復は見込めないとの認識から、企業体質強化に向けた経営合理化諸施策に全力で取り組み、収益力の回復を図ってまいります。

②対処すべき課題への方針について

当社グループは、昨年5月に公表しました3年間の中期経営計画「バンテックグループ中期経営計画（2008－2010）」の基本方針に基づき、グローバル企業を目指して継続的に成長し、企業価値を高めるための取り組みをグループ一丸となって行ってまいりました。

しかしながら、昨年秋の米国に端を発した金融危機を背景に、現下の事業環境が、国内外経済の急激な変化により不透明かつ不安定な状況であり、当社グループもかつてない厳しい状況に直面しております。

かかる状況に対応するため、当社グループは中期経営計画に関して、基本方針はそのまま踏襲し、グループ内再編を軸とした、合理化の徹底によるグループ全体に亘るコスト削減および収益構造ならびに営業体制の抜本的見直し等による大胆な構造改革を目指した事業計画である「経営基盤強化方針」を策定することとし、目標数値は単年度のみとしております。

この方針の実行により、外部環境の激変に対応する体制を整えるとともに、利益を生み出せる体制をも作り上げ、次の新たな飛躍に備えてまいります。

厳しい事業環境のなか、われわれは、グローバル企業を目指して継続的に成長し、企業価値を高めるために、以下の4本の柱を基本方針といたします。

- A. 3社統合（中核事業会社2社の吸収合併）を踏まえ、コントラクトロジとフォワーディングのハイブリッド化による競争力向上と陸・海・空を統合した「グローバルSCMサービスプロバイダー」としてサービス・品質の向上に努める。また、現下を企業体質強化の機会と捉え、コスト競争力の回復と雇用の安定確保のバランスを確立する。
- B. 国内での自動車部品物流企業としての地位を確固たるものとするとともに、海外拠点の有機的結合による営業拡大と新規市場開拓の成果を具現化する。
- C. 既存国内顧客向け業務の深耕化による新規事業の開発と、海外ネットワークからの新規業務の拡大を狙い、国内における非自動車事業を成長路線に乗せる。
- D. 環境・安全重視の経営姿勢の継続強化とコンプライアンス重視の徹底。

【事業計画の重点施策】

上記の基本方針を踏まえ、グループ内再編によるシナジー効果の最大化、顧客視点に立った営業体制の確立、新規業容の拡大等を図るため、以下の重点施策を強力に推進してまいります。

A. 営業力の強化

- ・営業統括責任者の設置によるグローバルな営業活動の推進と事業部門を跨ぐ営業のマトリックス管理の徹底
- ・顧客視点に立ったサービスの充実（アカウント・マネージャー制度）
- ・新規市場開拓、新サービスの創造のための営業企画・物流技術部門の充実

B. 合理化施策の着実な実行

<変動費の合理化施策>

- ・輸送及び作業に関する改善、車両の稼働管理等の更なる効率化の実施
- ・輸送及び作業に関する外部委託方法の効率化

<固定費の合理化施策>

- ・事業規模に見合った人員体制の適正化---平成21年度中に更に330名削減
(正規・非正規合計)
- ・役員報酬の減額---30%~15%・管理職給与の減額---10%・本社経費の削減---20%

C. 経営管理の充実と迅速化

- ・3社統合による管理部門のスリム化と新経営情報管理システム導入による情報の精度向上とスピード化
- ・戦略輸送システム導入による運輸事業の損益管理の早期化と可視化
- ・国内外関係会社に対する経営管理の充実による事業再編や地域戦略策定の加速

D. 海外戦略の策定とその実行

- ・海外ネットワークの充実による商圏拡大とサービス競争力向上に向けての戦略構築
- ・新規市場におけるハイブリッドなサービス提供による競争力向上を目指す

E. 経営資源の強化

- ・海外を含めての人材の育成と積極的な教育の実施
- ・中期的視野による国内拠点・設備の計画策定とその着手

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,974	11,302
受取手形及び売掛金	25,782	16,324
有価証券	2,507	8
たな卸資産	153	119
繰延税金資産	890	456
その他	2,747	3,016
貸倒引当金	△114	△75
流動資産合計	43,942	31,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,617	7,287
機械装置及び運搬具（純額）	780	833
土地	※1, ※2 12,685	※1, ※2 13,659
建設仮勘定	—	2,023
その他	344	396
有形固定資産合計	21,428	24,200
無形固定資産		
のれん	2,767	2,591
その他	957	1,558
無形固定資産合計	3,724	4,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 1,098	※5 783
長期貸付金	10	4
繰延税金資産	1,147	647
差入保証金	2,480	2,697
その他	※5 1,186	※5 1,349
貸倒引当金	△148	△174
投資その他の資産	5,776	5,307
固定資産合計	30,929	33,658
繰延資産	34	47
資産合計	74,906	64,858

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	8,641
短期借入金	9,746	11,022
1年内返済予定の長期借入金	7,925	33
未払法人税等	1,735	229
繰延税金負債	17	0
賞与引当金	1,638	1,107
役員賞与引当金	9	—
その他	4,019	3,640
流動負債合計	39,966	24,675
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	—	7,452
長期預り金	※2 789	※2 795
長期未払金	990	924
繰延税金負債	90	111
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,947	※1 1,922
退職給付引当金	3,987	3,358
役員退職慰労引当金	168	19
独禁法関連引当金	—	417
負ののれん	541	314
その他	46	306
固定負債合計	8,562	17,622
負債合計	48,529	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,841	3,851
資本剰余金	13,759	13,769
利益剰余金	8,307	7,090
自己株式	△186	△1,236
株主資本合計	25,722	23,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	12
為替換算調整勘定	218	△1,382
評価・換算差額等合計	338	△1,369
少数株主持分	315	455
純資産合計	26,376	22,560
負債純資産合計	74,906	64,858

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	161,902	140,263
売上原価	138,862	122,554
売上総利益	23,039	17,708
販売費及び一般管理費	※1 16,033	※1 15,603
営業利益	7,006	2,104
営業外収益		
受取利息	123	137
受取配当金	22	36
為替差益	196	12
負ののれん償却額	227	231
持分法による投資利益	70	99
その他	73	132
営業外収益合計	713	649
営業外費用		
支払利息	238	223
上場関連費用	22	—
株式交付費償却	8	14
その他	25	79
営業外費用合計	295	317
経常利益	7,425	2,436
特別利益		
固定資産売却益	※2 228	※2 243
投資有価証券売却益	240	1
その他	61	23
特別利益合計	531	268
特別損失		
固定資産売却損	※3 5	※3 4
固定資産除却損	※4 265	※4 131
減損損失	—	※5 48
退職特別加算金	—	193
独禁法関連引当金繰入額	—	417
その他	47	130
特別損失合計	318	926
税金等調整前当期純利益	7,637	1,778
法人税、住民税及び事業税	2,920	560
法人税等還付税額	—	△114
法人税等調整額	132	982
法人税等合計	3,053	1,428
少数株主利益	31	△13
当期純利益	4,552	362

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	3,841
当期変動額		
新株の発行	2,841	9
当期変動額合計	2,841	9
当期末残高	3,841	3,851
資本剰余金		
前期末残高	10,918	13,759
当期変動額		
新株の発行	2,841	9
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	2,841	9
当期末残高	13,759	13,769
利益剰余金		
前期末残高	3,753	8,307
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	4,552	362
当期変動額合計	4,552	△1,216
当期末残高	8,307	7,090
自己株式		
前期末残高	△0	△186
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△1,050
自己株式の消却	—	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△186	△1,049
当期末残高	△186	△1,236
株主資本合計		
前期末残高	15,671	25,722
当期変動額		
新株の発行	5,683	18
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	4,552	362
自己株式の取得	△186	△1,050
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	10,051	△2,248
当期末残高	25,722	23,474

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	356	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	△106
当期変動額合計	△236	△106
当期末残高	119	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	276	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△1,601
当期変動額合計	△58	△1,601
当期末残高	218	△1,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	633	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△1,707
当期変動額合計	△294	△1,707
当期末残高	338	△1,369
少数株主持分		
前期末残高	273	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	140
当期変動額合計	42	140
当期末残高	315	455
純資産合計		
前期末残高	16,577	26,376
当期変動額		
新株の発行	5,683	18
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	4,552	362
自己株式の取得	△186	△1,050
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△1,567
当期変動額合計	9,799	△3,815
当期末残高	26,376	22,560

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,637	1,778
減価償却費	1,369	1,415
減損損失	—	48
負ののれん償却額	△52	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	△525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△418	△628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△149
独禁法関連引当金の増加額	—	417
受取利息及び受取配当金	△145	△173
支払利息	238	223
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△99
固定資産売却損益 (△は益)	△223	△238
固定資産除却損	265	131
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	8,367
差入保証金の増減額 (△は増加)	82	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,002	△5,901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	225	△248
長期未払金の増減額 (△は減少)	△133	△70
その他	△623	1,023
小計	6,613	5,094
利息及び配当金の受取額	147	177
利息の支払額	△242	△222
法人税等の支払額	△1,890	△3,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,627	2,017

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△632	△3,943
有形固定資産の売却による収入	454	689
有形固定資産の除却による支出	△48	△16
無形固定資産の取得による支出	△235	△893
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却による収入	338	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	54
関係会社出資金の払込による支出	△0	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△175
貸付けによる支出	△22	△5
貸付金の回収による収入	8	26
その他	54	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562	1,361
長期借入れによる収入	—	7,374
長期借入金の返済による支出	△1,450	△8,007
社債の発行による収入	—	1,971
株式の発行による収入	5,641	18
少数株主からの払込みによる収入	7	—
自己株式の取得による支出	△186	△1,050
配当金の支払額	—	△1,574
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,442	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,954	△3,171
現金及び現金同等物の期首残高	6,509	14,463
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,463	※1 11,292

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 連結範囲の異動状況

連結子会社の増加…ヴィア・ロジスティクス㈱、武漢万友通物流有限公司

連結子会社の減少…㈱バンテックホールディングス、㈱バンテック・RFソリューションズ、
㈱Liti R&D

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

エヌ・エス・エー荻田㈱

バンテック・ロジスティクス・メキシコ

バンテック・ロジスティクス・インド

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の異動状況

持分法適用会社の増加・・・㈱ヴィア・トランス

持分法適用会社の減少・・・ヴィア・ロジスティクス㈱、武漢万友通物流有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成においては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

いずれの会社も連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

② たな卸資産

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、主として経済的耐用年数に基づいた定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時から3年にわたり定額償却しております。

社債発行費

支出時から償還期間にわたり定額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、主として一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、執行役員部分につきましては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 独禁法関連引当金

独占禁止法第3条の規定の違反に係る課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、課徴金納付命令に基づいた見積額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

㈱バンテック(9382)平成21年3月期決算短信

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を、当連結会計年度より適用し、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示科目名称を一部変更しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34条)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額金は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">3,189百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34条)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額金は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">3,351百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>												
<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(190 ")</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>注)上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	土地	792百万円		(190 ")	長期預り金	318百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(190 ")</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>注)上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	土地	792百万円		(190 ")	長期預り金	318百万円
土地	792百万円												
	(190 ")												
長期預り金	318百万円												
土地	792百万円												
	(190 ")												
長期預り金	318百万円												
<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は16百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は16百万円であります。</p>												
<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	京浜地区運輸事業共同組合	193百万円	<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	京浜地区運輸事業共同組合	176百万円								
京浜地区運輸事業共同組合	193百万円												
京浜地区運輸事業共同組合	176百万円												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 237 671 304"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>425 〃</td> </tr> </table> <p>6 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは、㈱ノジマに対する業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額498百万円の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。本件については、平成20年4月24日、横浜地方裁判所より以下の判決が言い渡されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱ノジマは、㈱バンテックに対して約461百万円並びに金利を支払うこと。 ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1を㈱バンテックの負担とし、残りを㈱ノジマの負担とすること。 <p>なお、㈱ノジマはこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p>	投資有価証券(株式)	446 百万円	その他(出資金)	425 〃	<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 237 1273 304"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>308 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>444 〃</td> </tr> </table> <p>6 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは、㈱ノジマに対する業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額498百万円の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。本件については、平成20年4月24日、横浜地方裁判所より以下の判決が言い渡されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱ノジマは、㈱バンテックに対して約461百万円並びに金利を支払うこと。 ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1を㈱バンテックの負担とし、残りを㈱ノジマの負担とすること。 <p>なお、㈱ノジマはこの判決を不服として、平成20年5月8日に東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>控訴後、現在までに数回に亘り口頭弁論及び和解協議が行われておりますが、決着に至っておりません。</p>	投資有価証券(株式)	308 百万円	その他(出資金)	444 〃
投資有価証券(株式)	446 百万円								
その他(出資金)	425 〃								
投資有価証券(株式)	308 百万円								
その他(出資金)	444 〃								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 560 百万円 役員報酬 829 〃 給与手当 7,360 〃 法定福利費 1,115 〃 賞与引当金繰入額 764 〃 退職給付費用 237 〃 役員退職慰労引当金繰入額 49 〃 のれん償却額 175 〃	※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 743 百万円 役員報酬 779 〃 給与手当 7,213 〃 法定福利費 1,121 〃 賞与引当金繰入額 293 〃 退職給付費用 409 〃 のれんの償却額 183 〃												
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 百万円 機械装置及び運搬具 25 〃 土地 199 〃 その他 0 〃 計 228 〃	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 30 〃 土地 209 〃 その他 0 〃 計 243 〃												
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4 百万円 その他 1 〃 計 5 〃	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 その他 0 〃 計 4 〃												
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 241 百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 その他 21 〃 計 265 〃	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 62 百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 無形固定資産 36 〃 その他 25 〃 計 131 〃												
※5 _____	※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。その結果、上記ののれんについては、連結子会社である㈱バンテック・RFソリューションズにおいて事業譲受時に見込んでいた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は、使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失	のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	48	計			48
用途	種類	地域	減損損失										
のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	48										
計			48										

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,123.4	30,945	—	246,068.4

(注) 普通株式の発行済株式数の増加30,945株は、新株発行25,000株及び新株予約権の行使5,945株によるものがあります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.2	1,339.1	—	1,339.3

(注) 普通株式の自己株式の増加1,339.1株は、取締役会決議による自己株式の取得1,329株及び端株の買い取りによる取得10.1株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,068.4	540	0.4	246,608

(注) 普通株式の発行済株式数の増加540株は、新株予約権の行使540株によるものであります。また、普通株式の発行済株式数の減少0.4株は、端株の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,339.3	7,296.3	0.6	8,635

(注) 普通株式の自己株式の増加7,296.3株は、取締役会決議による自己株式の取得7,282株及び端株の買い取りによる取得14.3株によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少0.6株は、自己株式の消却0.4株と自己株式の処分0.2株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	600	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月3日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	356	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,974 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △18 " 有価証券 2,507 " 現金及び現金同等物 <u>14,463 百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,302 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △18 " 有価証券 8 " 現金及び現金同等物 <u>11,292 百万円</u>

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,858	60,845	6,197	161,902	—	161,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	604	5,795	6,936	(6,936)	—
計	95,395	61,449	11,993	168,838	(6,936)	161,902
営業費用	91,633	58,404	11,794	161,832	(6,936)	154,895
営業利益	3,761	3,045	199	7,006	(0)	7,006
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,288	23,222	2,267	66,779	8,126	74,906
減価償却費	892	407	44	1,344	—	1,344
資本的支出	647	210	9	867	—	867

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主なサービス内容
- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業
- 3 減価償却費には、長期前払費用分(16百万円)および繰延資産分(8百万円)が含まれておりません。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,244百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,342	51,427	5,493	140,263	—	140,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	522	5,294	6,310	(6,310)	—
計	83,836	51,949	10,788	146,573	(6,310)	140,263
営業費用	83,181	50,542	10,744	144,468	(6,309)	138,158
営業利益	654	1,407	43	2,105	(0)	2,104
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	39,157	18,011	1,608	58,777	6,081	64,858
減価償却費	967	378	30	1,378	—	1,376
減損損失	48	—	—	48	—	48
資本的支出	4,530	351	12	4,895	—	4,895

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分(25百万円)および繰延資産分(14百万円)が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,851百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

株)バンテック(9382)平成21年3月期決算短信

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,341	5,148	7,670	15,741	161,902	—	161,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	73	49	77	420	(420)	—
計	133,561	5,222	7,719	15,819	162,322	(420)	161,902
営業費用	128,100	4,841	6,844	15,386	155,172	(276)	154,895
営業利益	5,461	380	875	432	7,150	(143)	7,006
II 資産	55,769	1,568	4,430	5,511	67,279	7,626	74,906

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) 欧州・・・英国、オランダ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,908	3,777	7,366	15,210	140,263	—	140,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	119	40	48	357	(357)	—
計	114,058	3,897	7,406	15,258	140,620	(357)	140,263
営業費用	113,029	3,808	6,821	14,758	138,417	(258)	138,158
営業利益	1,028	88	585	499	2,203	(98)	2,104
II 資産	50,181	974	2,850	4,826	58,832	6,025	64,858

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) 欧州・・・英国、オランダ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

3. 海外売上高

株バンテック(9382)平成21年3月期決算短信

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	5,124	7,628	9,947	22,699
II 連結売上高	—	—	—	161,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	4.7	6.1	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州・・・米国、パナマ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧 州・・・英国、オランダ、フランス、ハンガリー、ドイツ、スペイン、スイス
 (3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	4,092	7,903	9,557	21,553
II 連結売上高	—	—	—	140,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	5.7	6.8	15.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州・・・米国、ブラジル、ウルグアイ
 (2) 欧 州・・・英国、オランダ、ハンガリー、スペイン、フランス、ドイツ、スイス
 (3) アジア他・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引等の注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	106,488円 51銭	92,888円 77銭
1株当たり当期純利益金額	19,808円 95銭	1,509円 89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19,628円 85銭	1,504円 39銭

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	26,376	22,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	455
(うち少数株主持分)	(315)	(455)
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,060	22,105
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	244,729.1	237,973.0
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,552	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,552	362
普通株式の期中平均株式数(株)	229,845.5	240,339.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,552	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,552	362
普通株式増加数(株)	2,108.9	878.2
(うち新株予約権)(株)	(2,108.9)	(878.2)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	231,954.5	241,217.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,976	5,688
営業未収入金	146	118
有価証券	2,499	—
貯蔵品	4	3
前払費用	4	9
繰延税金資産	22	18
未収入金	2	3
未収還付法人税等	217	289
短期貸付金	21,555	23,273
流動資産合計	29,428	29,404
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	1
有形固定資産合計	—	1
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
ソフトウェア仮勘定	—	525
無形固定資産合計	1	527
投資その他の資産		
関係会社株式	12,133	12,133
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	16	11
その他	114	114
投資その他の資産合計	12,266	12,261
固定資産合計	12,268	12,790
繰延資産		
株式交付費	34	20
社債発行費	—	27
繰延資産合計	34	47
資産合計	41,731	42,243

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	41	48
短期借入金	12,528	12,508
1年内返済予定の長期借入金	7,925	—
未払金	—	4
未払費用	29	48
未払消費税等	18	8
未払法人税等	—	26
賞与引当金	18	6
預り金	7	10
流動負債合計	20,567	12,663
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	—	7,200
長期未払金	—	28
役員退職慰労引当金	41	—
執行役員退職慰労引当金	3	—
固定負債合計	44	9,228
負債合計	20,612	21,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,841	3,851
資本剰余金		
資本準備金	3,841	3,851
その他資本剰余金	10,133	10,133
資本剰余金合計	13,975	13,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,487	3,750
利益剰余金合計	3,487	3,750
自己株式	△186	△1,236
株主資本合計	21,118	20,351
純資産合計	21,118	20,351
負債純資産合計	41,731	42,243

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	3,112	3,052
営業費用	1,350	1,273
営業利益	1,761	1,778
営業外収益		
受取利息	305	357
有価証券利息	10	21
その他	0	9
営業外収益合計	316	389
営業外費用		
支払利息	180	171
上場関連費用	22	—
株式交付費償却	8	14
支払手数料	—	29
その他	9	7
営業外費用合計	220	223
経常利益	1,857	1,944
税引前当期純利益	1,857	1,944
法人税、住民税及び事業税	118	92
法人税等調整額	△17	8
法人税等合計	100	100
当期純利益	1,756	1,843

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	3,841
当期変動額		
新株の発行	2,841	9
当期変動額合計	2,841	9
当期末残高	3,841	3,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	3,841
当期変動額		
新株の発行	2,841	9
当期変動額合計	2,841	9
当期末残高	3,841	3,851
その他資本剰余金		
前期末残高	10,133	10,133
当期変動額		
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	10,133	10,133
資本剰余金合計		
前期末残高	11,133	13,975
当期変動額		
新株の発行	2,841	9
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	2,841	9
当期末残高	13,975	13,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,730	3,487
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	1,756	1,843
当期変動額合計	1,756	263
当期末残高	3,487	3,750
利益剰余金合計		
前期末残高	1,730	3,487
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	1,756	1,843
当期変動額合計	1,756	263
当期末残高	3,487	3,750

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△186
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△1,050
自己株式の消却	—	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△186	△1,049
当期末残高	△186	△1,236
株主資本合計		
前期末残高	13,864	21,118
当期変動額		
新株の発行	5,683	18
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	1,756	1,843
自己株式の取得	△186	△1,050
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	7,254	△767
当期末残高	21,118	20,351
純資産合計		
前期末残高	13,864	21,118
当期変動額		
新株の発行	5,683	18
剰余金の配当	—	△1,579
当期純利益	1,756	1,843
自己株式の取得	△186	△1,050
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	7,254	△767
当期末残高	21,118	20,351

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・・・・・・支出時から3年にわたり定額消却しております。

社債発行費・・・・・・・・・・支出時から償還期間にわたり均等償却しております。

5. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成21年3月27日開催の臨時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成21年4月1日付けで、当社の連結子会社（100%出資）である㈱バンテック及びバンテックワールドトランスポート㈱を吸収合併いたします。

1. 合併の目的

コントラクトロジとフォワーディングの融合（ハイブリッド）の特色を最大限に活用する“グローバルSCMサービスプロバイダー”の実現を目指し、合理的・効率的かつ迅速な事業運営を図ることを目的としております。

2. 合併期日

平成21年4月1日

3. 合併方式、合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併とし、㈱バンテックおよびバンテックワールドトランスポート㈱は解散いたします。なお、当社は平成21年4月1日において、商号を㈱バンテックに変更いたします。

4. 合併比率

当社は㈱バンテックの発行済株式を100%保有し、㈱バンテックはバンテックワールドトランスポート㈱の発行済株式を100%保有しておりますので、合併による株式等の交付および資本金の増加はありません。

5. 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

6. その他

役員の変動（平成21年6月24日付）

(1) 新任取締役候補者

小網 忠明（監査役よりの変動）

(2) 新任監査役候補者

石橋 國興

(3) 退任予定取締役

安田 隆二

(4) 退任予定監査役

小網 忠明

※上記役員の変動については、全て社外役員であります。